

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和04年09月20日

計画の名称	循環型社会の構築に貢献する流域下水道事業の推進												
計画の期間	平成28年度 ~ 令和02年度 (5年間)										重点配分対象の該当		
交付対象	奈良県												
計画の目標	し尿・生活雑排水などの汚水の排除・処理による公衆衛生の向上、生活環境の改善、河川等の公共用水域の水質安全を図るため、管路・処理場の施設整備を行う。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	4,793	A	4,729	B	0	C	64	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	1.33	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H32末)
1	下水汚泥エネルギー化率を、21%(H28当初)から38%(H32末)に向上させる。 下水汚泥エネルギー化率(%) 【有効利用された有機物量(m ³)/発生汚泥有機物量(m ³)×100】	21%	21%	38%
2	事業計画に位置づけた幹線管渠の整備率を、96%(H28当初)から99%(H32末)に向上させる。 事業計画に位置づけた幹線管渠の整備率(%) 【事業計画に位置づけた幹線管渠の整備済み延長(km)/事業計画に位置づけた幹線管渠の延長(km) (km)×100】	96%	99%	99%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
下水汚泥エネルギー化率について、当初現況値は(H26末)のもの。														

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	奈良県	直接	奈良県	終末処理場	改築	浄化センター水処理施設整備	反応槽散気装置整備等	大和郡山市他						800		策定済
		通常の下水道事業、下水道長寿命化支援制度等改築に係る事業																	
	A07-002	下水道	一般	奈良県	直接	奈良県	終末処理場	新設	浄化センター汚泥処理施設整備	汚泥エネルギー化施設整備等	大和郡山市他						401		策定済
		通常の下水道事業、下水道長寿命化支援制度等改築に係る事業																	
	A07-003	下水道	一般	奈良県	直接	奈良県	管渠(汚水)	新設	第一処理区管渠整備	信貴山幹線管渠延伸等	三郷町他						380		策定済
		通常の下水道事業、下水道長寿命化支援制度等改築に係る事業																	
A07-004	下水道	一般	奈良県	直接	奈良県	ポンプ場	改築	第一処理区ポンプ場施設整備	竜田川ポンプ場ポンプ設備整備等	安堵町他						153		策定済	
	通常の下水道事業、下水道長寿命化支援制度等改築に係る事業																		
A07-005	下水道	一般	奈良県	直接	奈良県	終末処理場	改築	第二浄化センター水処理施設整備	効率的な事業実施のための計画検討業務、費用対効果分析業務等	広陵町他						232		策定済	
	通常の下水道事業、下水道長寿命化支援制度等改築に係る事業																		
A07-006	下水道	一般	奈良県	直接	奈良県	終末処理場	新設	第二浄化センター汚泥処理施設整備	汚泥エネルギー化施設整備等	広陵町他						2,234		策定済	
	通常の下水道事業、下水道長寿命化支援制度等改築に係る事業																		

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	A07-007	下水道	一般	奈良県	直接	奈良県	管渠(汚水)	新設	第二処理区管渠整備	葛城川幹線管渠延伸等	御所市他						345		策定済	
		通常の下水道事業、下水道長寿命化支援制度等改築に係る事業																		
	A07-008	下水道	一般	奈良県	直接	奈良県	終末処理場	改築	宇陀川浄化センター水処理施設整備	効率的な事業実施のための計画検討業務、費用対効果分析業務等	宇陀市						5		策定済	
		通常の下水道事業、下水道長寿命化支援制度等改築に係る事業																		
	A07-009	下水道	一般	奈良県	直接	奈良県	終末処理場	改築	宇陀川浄化センター汚泥処理施設整備	効率的な事業実施のための計画検討業務、費用対効果分析業務等	宇陀市						5		未策定	
		通常の下水道事業、下水道長寿命化支援制度等改築に係る事業																		
	A07-010	下水道	一般	奈良県	直接	奈良県	管渠(汚水)	改築	宇陀川処理区管渠整備	効率的な事業実施のための計画検討業務、費用対効果分析業務等	宇陀市						17		未策定	
		通常の下水道事業、下水道長寿命化支援制度等改築に係る事業																		
	A07-011	下水道	一般	奈良県	直接	奈良県	ポンプ場	改築	宇陀川処理区ポンプ場施設整備	効率的な事業実施のための計画検討業務、費用対効果分析業務等	宇陀市						5		策定済	
		通常の下水道事業、下水道長寿命化支援制度等改築に係る事業																		

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
下水道事業	A07-012	下水道	一般	奈良県	直接	奈良県	終末処理場	改築	吉野川浄化センター水処理施設整備	効率的な事業実施のための計画検討業務、費用対効果分析業務等	五條市						124		策定済	
		通常の下水道事業、下水道長寿命化支援制度等改築に係る事業																		
	A07-013	下水道	一般	奈良県	直接	奈良県	終末処理場	改築	吉野川浄化センター汚泥処理施設整備	効率的な事業実施のための計画検討業務、費用対効果分析業務等	五條市						6		策定済	
		通常の下水道事業、下水道長寿命化支援制度等改築に係る事業																		
A07-014	下水道	一般	奈良県	直接	奈良県	管渠(汚水)	改築	吉野川処理区管渠整備	効率的な事業実施のための計画検討業務、費用対効果分析業務等	五條市他						16		未策定		
	通常の下水道事業、下水道長寿命化支援制度等改築に係る事業																			
A07-015	下水道	一般	奈良県	直接	奈良県	ポンプ場	改築	吉野川処理区ポンプ場施設整備	効率的な事業実施のための計画検討業務、費用対効果分析業務等	五條市他						6		策定済		
	通常の下水道事業、下水道長寿命化支援制度等改築に係る事業																			
											小計					4,729				
											合計					4,729				

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
下水道事業	C07-001	下水道	一般	奈良県	直接	奈良県	終末処 理場	新設	下水道普及啓発事業	ホームページ刷新、処理場内 看板刷新、下水道 P R 塗装、 広報活動、見学ルート整備、 見学者安全対策等	大和郡山市他						64	-		
		下水道整備が生活環境の改善や公共用水域の水質保全に役立つことを P R し、下水道整備に対する住民の意識高揚を図る																		
											小計						64			
											合計						64			

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
奈良県県土マネジメント部で評価	令和4年度
	公表の方法
	奈良県ホームページにて公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	下水道の未供用区間に管渠を整備する事により、公衆衛生の向上、生活環境の改善、公共用水域の水質保全に寄与することが出来た。一方、下水汚泥エネルギー化率については、消化ガス発電設備の設置による向上を計画しており、さらなる検討として消化ガスによる水素の創出やPFIによる民間活用の検討等を進めたが、予算の制約により進捗が遅れていた処理場施設の老朽化対策や耐震化事業を優先に進める必要があったことから、消化ガス発電設備の設置は後年へ見送っている。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	-
特記事項（今後の方針等）	
下水汚泥のエネルギー化率の向上について、今後は下水道脱炭素化推進事業補助金の活用も視野に入れ、老朽化対策や耐震化事業とのバランスをとりながら事業を展開する。	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	下水汚泥エネルギー化率（%）		
	最終目標値	38%	予算の制約から処理場の老朽化対策および耐震化事業の進捗が遅れており、また処理場を健全に運営する必要があることから当該事業を優先に進める必要があったため、消化ガス発電設備の設置を見送っている。
	最終実績値	21%	
2	幹線管渠整備率		
	最終目標値	99%	目標どおり達成することが出来た。
	最終実績値	99%	